

による試算では、公立保育園、民間保育園の収入増が820万円。認定こども園、幼稚園への施設型給付費の歳出減が約390万円だ。

区分	改正前		改正後	
	標準時間負担額	短時間負担額	標準時間負担額	短時間負担額
第3階層	7,000円	6,800円	8,100円	8,000円
第4階層	14,400円	14,100円	16,300円	16,100円
第5階層	20,300円	19,900円	23,300円	23,000円
第6階層	30,400円	29,800円	33,600円	33,100円
第7階層	36,200円	35,500円	41,900円	41,300円
第8階層	37,700円	37,000円	50,100円	49,300円

▲保育料 利用者負担表対照表

Q 値上げの対象者はどの程度いるのか。

A 7年10月1日現在、第3階層35人、第4階層68人、第5階層181人、第6階層159人、第7階層24人、第8階層19人だ。

議論の中から新発見

市長、副市長、教育長、議員の報酬を引き上げる3条例を否決

市長、副市長、教育長、議員の報酬をそれぞれ1・4%引き上げる3つの条例は、市議会で賛成なしで否決されました。

Q 答申を出した特別職報酬等審議会では、どのような意見があったのか。

A 市民の代表として重責を果たすため、努力を惜しまず頑張っている、財政需要は増加傾向にあり、歳出の縮減や歳入の増加が課題となっているなどの意見があった。

Q 近隣市の状況は。

A 津島市は据置き、弥富市、稲沢市は1・4%だ。

物価高騰対応重点支援
地方創生交付金を活用

○保育所等給食費補助

1490万2千円
副食費を令和8年1月から3月まで無償にします。

○上水道料金免除

5327万5千円
水道基本料金を令和8年2月から3月まで免除します。

○小中学校給食費無償化

7521万4千円
令和8年1月から3月までの給食費を無償にします。アレルギー対応などで給食が食べられない場合や市外通学者には、給食費相当額を支給します。

Q 保育所等給食費補助事業の一人当たり補助額は。

A 月額上限3500円に600円から1500円を上乗せ補助し、副食費を無償化する。

Q 小中学校給食費無償化等事業の一人当たり補助額は。

A 小学生1万7500円、中学生1万9500円。

Q これら3事業を選んだ理由は。

A 交付金事業の施策には、子育て支援策も設定されている。今後、交付額の残額で市民に対して有効な施策を打ち出す。

物価対応子育て応援
手当を支給

1億7848万1千円
18歳までの子ども1人につき2万円を支給します。

Q 対象人数、支給時期は。

A 8660人を想定している。第1回目の支給を2月下旬に予定。

地域公共交通活性化
協議会を設置

7万9千円

Q 地域公共交通活性化協議会を立ち上げた理由と目的は。

A 地域住民のニーズの把握や関係団体との協議を行う場として、法定協議会を立ち上げた。

公共交通の方向性を示す地域公共交通計画を策定し、事業の実施と評価を行う目的だ。

Q 協議会の構成員は。

A 委員構成は20人以内。地域住民、学識経験者に加え、行政機関や交通事業者の関係団体で構成する。